

平成 29 年 度 予 算 概 要



交 通 局

目 次

平成29年度交通局予算（案）の概要

1	29年度予算の基本的な考え方	1
2	29年度予算のポイント	2
3	事業規模	3
4	乗車料収入	3
5	予算(案)の主な取組	
(1)	お客様に向けて	4
ア	安全性の向上	4
イ	利便性の向上	5
ウ	快適性の向上	6
エ	バリアフリーの向上	7
(2)	地域社会のために	7
ア	環境対策	7
イ	地域貢献	7
(3)	地方公営企業としての責任と経営基盤の強化	8
ア	行政施策との連携強化	8
イ	経営力の向上	9
ウ	組織力の強化	9

【資料】

予算（案）総括表

<自動車事業会計>	10
<高速鉄道事業会計>	11

平成 29 年度交通局予算（案）の概要

1 29 年度予算の基本的な考え方

交通局では、「自主自立の経営」が持続できる基盤を確立したことを踏まえ、「市営交通中期経営計画（平成 27～30 年度）」に基づき、「信頼と共益の市営交通」の実現に向けた取組を進めています。

29 年度はこの中期経営計画の 3 年目にあたることから、30 年度の目標達成に向けて確かな道筋をつけていく年です。中期経営計画の進捗状況を検証しながら、経営目標の達成に向けた取り組みを加速していきます。

まずは、交通事業者としての最大の使命である安全運行の確保のため、ヒューマンエラーに起因する事故の削減や、災害時を想定した訓練に引き続き取り組むほか、バス車両への新型ドライブレコーダーの導入、さらなる耐震補強工事やトンネル補修工事など安全性向上のための設備投資を着実に実施します。

職員の年齢構成による退職給付費の急増が見込まれるほか、不透明な燃料調達コストの動向や、施設の老朽化に伴う多額の設備投資など、交通事業をとりまく経営環境はより一層厳しさを増しています。

こうした状況にあっても、今後も一定の利益を確保し、自主自立の経営を持続するため、新たな需要の掘り起こしを積極的に実施していきます。

「第 33 回全国都市緑化よこはまフェア」などの大規模イベント来場者の回遊性向上に取り組むとともに、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」などを見据えたインバウンド対応の強化を図ります。また、「ぶらり観光 SAN 路線」をはじめとする市営交通による観光ネットワークの PR 強化や貸切バス事業の拡充、わかりやすい乗車券制度の構築や地下鉄ダイヤ改正による利便性の向上などを進めます。

このほか、これまでの経営改革の成果により生まれた利益を子育て支援など見える形で還元するほか、都心臨海部における高度化バスシステム導入検討や高速鉄道 3 号線延伸の事業化判断に必要な検討など、横浜のまちづくり施策とも連携を深めていきます。

こうした取組を通じて「横浜市交通局経営理念」のもと、平成 33 年の市営交通 100 周年を見据え、今後も「信頼と共益の市営交通」として、市民のみなさまに真に必要なとされる市営交通をめざします。

横浜市交通局経営理念

私たちの決意

私たちは、市民のみなさまの足として、安全・確実・快適な交通サービスを提供し、お客様にご満足いただけるよう、経営力を高め、持続的な改善に取り組めます。

- 1 安全意識を高く持ち、安全確保を最優先します。
- 2 お客様の声を大切にします。
- 3 いつも笑顔で、挨拶を励行します。
- 4 公正かつ誠実に行動します。
- 5 常に課題を明らかにし、チャレンジします。

私たちのメッセージ

信頼を心で運ぶ市バス・地下鉄

2 29 年度予算のポイント

【自動車事業会計】

■ 厳しい経営環境の中、収入に見合った支出で一定の利益を確保します

	29 年度予算案	28 年度予算	増 減
乗車料収入	204 億 3,286 万円	204 億 2,269 万円	1,017 万円
経 常 収 入	220 億 9,937 万円	221 億 6,605 万円	△ 6,668 万円
経 常 支 出	218 億 9,755 万円	214 億 4,871 万円	4 億 4,884 万円
経 常 利 益	2 億 182 万円	7 億 1,734 万円	△ 5 億 1,552 万円

(詳細は 10 ページの自動車事業会計予算(案)総括表をご覧ください)

【高速鉄道事業会計】

■ 増収・増益を見込んだ積極的な予算とします

	29 年度予算案	28 年度予算	増 減
乗車料収入	431 億 8,006 万円	428 億 3,422 万円	3 億 4,584 万円
経 常 収 入	582 億 7,696 万円	574 億 7,105 万円	8 億 591 万円
経 常 支 出	492 億 1,091 万円	499 億 947 万円	△ 6 億 9,856 万円
経 常 利 益	90 億 6,605 万円	75 億 6,158 万円	15 億 447 万円

(詳細は 11 ページの高速鉄道事業会計予算(案)総括表をご覧ください)

《市営交通 中期経営計画（平成 27～30 年度）の 3 つの視点による事業展開》

「市営交通 中期経営計画（平成 27～30 年度）」では、これまでの経営努力により生まれた「利益」や、みなさまからいただいた「収益」を、次の **3 つの視点**に基づきみなさまに還元し、「**共益の見える化**」を推進していきます。

「お客様に向けて」 ～安全性・利便性・快適性・バリアフリーの向上～

安全運行・安全確保を最優先に、利便性の向上、サービスの向上を図ります。

「地域社会のために」 ～環境対策・地域貢献～

環境対策や市内中小企業振興などを通じた地域貢献、沿線のにぎわい創出を図ります。

「地方公営企業としての責任と経営基盤の強化」

～行政施策との連携強化・経営力の向上・組織力の強化～

観光・MICE 振興やオリンピック・パラリンピックなど、横浜市の施策との連携を強化します。また、経営基盤をさらに強化し、人材育成などを通じた組織風土改革にも取り組みます。

3 事業規模

29年度の市営交通の事業規模は次のとおりとします。

○ 自動車事業	在籍車両	815 両	一日当たり運転キロ	82,600 km
	営業キロ	510.592km	一日当たり乗車人員	335,200 人

○ 高速鉄道事業 (ブルーライン)	在籍車両	38 編成 228 両	一日当たり運転キロ	84,400 km
	営業キロ	40.4 km	一日当たり乗車人員	536,600 人
(グリーンライン)	在籍車両	17 編成 68 両	一日当たり運転キロ	16,800 km
	営業キロ	13.0 km	一日当たり乗車人員	144,600 人

4 乗車料収入

○ 自動車事業

【乗車料収入計上額】

	29年度予算案	28年度予算	増 減	対前年度予算
乗車料収入	204 億 3,286 万円	204 億 2,269 万円	1,017 万円	+0.0%

一般乗合（路線バス）で減収が見込まれる中、**需要の見込める路線の新設を検討する**ほか、「ぶらり観光 SAN 路線」をはじめとする市営交通による観光ネットワークのPR強化や**貸切バス事業の拡充**による収益力強化などに取り組み、前年度と同程度の乗車料収入を計上します。

○ 高速鉄道事業

【乗車料収入計上額】

	29年度予算案	28年度予算	増 減	対前年度予算
ブルーライン	353 億 8,396 万円	351 億 6,295 万円	2 億 2,101 万円	+0.6%
グリーンライン	77 億 9,610 万円	76 億 7,127 万円	1 億 2,483 万円	+1.6%
合計	431 億 8,006 万円	428 億 3,422 万円	3 億 4,584 万円	+0.8%

ブルーライン快速運転の土休日運転時間帯の拡大（29年3月予定）や、グリーンラインの日中の運転本数増強など、多くのお客様にご利用いただけるよう、**より利便性の高いダイヤに改正**します。また、**新型車両(3000V形)の導入**や駅施設のリニューアルなど快適性向上に取り組み、前年度に比べ約**3億4,500万円(0.8%)増の乗車料収入**を計上します。

5 予算（案）の主な取組

（１）お客様に向けて

ア 安全性の向上

安全な運行の提供が交通事業者としての最大の使命であることを認識し、お客様に「安全」・「安心」な交通サービスをご提供できるよう、災害対策や安全対策の取組を強化し、災害に強く、事故のない市営交通をめざします。

◆：新規・拡充事業

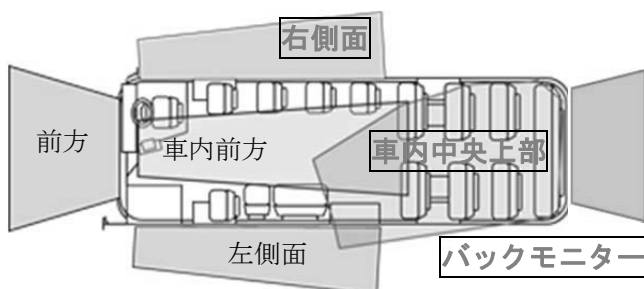
主な取組

- ＜バス＞ ◇ 新型ドライブレコーダーの導入＜H29 全車設置＞ 【4 億 5,000 万円】
◇ 車いす固定ベルトの更新＜H29 全車取付完了＞ 【197 万円】
- ＜地下鉄＞ ◇ 安全対策・災害対策投資【総額：59 億 4,729 万円】
・高架橋及びトンネルのさらなる耐震補強工事
・シールドトンネルの補修工事（平沼町、大江橋） 【9 億 1,426 万円】
・軌道改良工事（吉野町～阪東橋間） 【1 億 5,156 万円】
・3000S 形車両のブレーキ改良（雪によるブレーキ力低下防止） 【1,902 万円】
◆新羽車両基地に検車区（車両検査部門）を設置
・信号保安装置更新（戸塚・踊場） 【2 億 5,056 万円】
・変電所機器更新（蒔田・最戸） 【4,876 万円】
- ＜共通＞ ◇ 安全意識・運転技術向上のための研修等の充実
・バス実車訓練の強化（外部機関での実車研修） 【180 万円】
・災害対応訓練の実施 【86 万円】

安全・確実な市営交通をめざして

＜バス＞

○新型ドライブレコーダーの導入



・・・増設部分

・カメラ設置場所の増設

3→6 か所（新設：右側面、車内中央上部、バックモニター）

・すべてのカメラを新型に更新

従来よりも鮮明な映像の取得が可能になります

＜地下鉄＞

○3000S 形車両のブレーキ改良



（大雪時の上永谷駅）

・雨、雪に強い地下鉄の実現

3000S 形車両のブレーキは雪の影響を受けやすく、大雪時の過走等を防止するため改良します（29 年度中に 3000S 形車両（全 8 編成）完了予定）

イ 利便性の向上

市営交通をより便利にご利用いただくために、交通事業の「商品」であるダイヤの改善に取り組み続けるとともに、情報提供の拡充や設備の機能向上を実施するなど、サービスの充実を図ります。

主な取組

- 〈バス〉 ◇ バス運行管理システム改修(車内混雑状況の把握等) 【3,065 万円】
- 〈地下鉄〉 ◆ グリーンラインのダイヤ改正(日中の運転本数増強等)
- ◆ 他鉄道路線との連絡定期券の発売範囲拡大 【4,389 万円】
- 〈共通〉 ◇ ICT を活用したお客様への情報提供
- ◆ ブルーライン車内案内表示システム改修(液晶画面方式) 【1 億 9,600 万円】
 - ・ 多目的デジタル案内板の設置(17 駅 戸塚駅ほか) 【2,873 万円】
 - ・ タブレット型バス接近表示機の設置(10 台) 【501 万円】
- ◇ 観光・インバウンド対応の強化
- ◆ 観光パンフレットの言語数増強(中国語(繁体字)・タイ語) 【312 万円】
- ◆ 観光モデルコースの紹介等による効果的な PR の実施 【540 万円】
- ◆ 乗車券制度の見直し

ICT を活用したお客様への情報提供

○ブルーライン車内案内表示システム改修

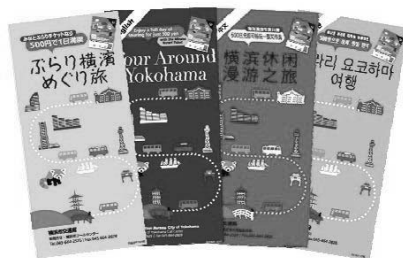


・全車両への液晶画面導入に着手

4 か国語対応や他社線の運行情報などを提供していきます(33 年度までに 22 編成実施)

観光・インバウンド対応の強化

○観光パンフレットの言語数増強



・中国語(繁体字)・タイ語を増強

4 か国語(日・中・英・韓)に中国語(繁体字)・タイ語が加わります

乗車券制度の見直し

<基本的考え方>

1. 自主自立の経営により生まれた「利益・収益」をお客様に見える形で還元します。
2. 「横浜市中期 4 か年計画」の「子育て支援・子ども・若者の育成」の一環として、公営交通事業者の立場から子育て支援を強化します。
3. 「市営交通 中期経営計画」における「乗車券制度の見直しとサービス拡充」として、利用者にわかりやすい乗車券制度の構築や、IC 化のさらなる促進など利便性の向上を図ります。

<見直しの内容>

○子育て支援

市営バス及び市営地下鉄の通学定期券料金改定

○わかりやすい乗車券制度の構築・IC 化のさらなる促進(バス事業)

シニアパスの総合的見直し、短距離定期券・回数券等の販売終了

ウ 快適性の向上

お客様や市民のみなさまにバス・地下鉄のサービス向上を実感していただき、お客様満足度をさらに高めていくために、**使いやすい設備の提供**を実施するとともに、**接遇サービスのさらなる向上**に取り組めます。

主な取組

＜バス＞ ◇ バス停施設への投資

- ・バス停ベンチ・上屋の更新、新設 【1,748 万円】
- ・駅前バスターミナル上屋の改修 【7,953 万円】

◇ ノンステップバスの更新 (63 両：ハイブリッドバス含む) 【18 億 5,643 万円】

＜地下鉄＞ ◆ ブルーライン 3000V 形車両製造 (32～34 年度：7 編成導入予定)

◇ 駅施設への投資

- ・駅のリニューアル 【5 億 2,991 万円】
(関内駅、阪東橋駅、新横浜駅(設計)、上大岡駅(設計))
- ・エレベーターのリニューアル (29 年度完成：関内駅、戸塚駅) 【1 億 5,403 万円】
- ・エスカレーターのリニューアル (29 年度完成：横浜駅) 【1 億 1,016 万円】
- ・トイレのリニューアル (29 年度完成：片倉町駅、戸塚駅) 【2 億 4,071 万円】
- ・駅の冷房化 (29 年度完成：4 駅 新羽駅ほか) 【2 億 3,675 万円】
- ・駅案内サイン改修 (29 年度完成：5 駅 戸塚駅ほか) 【4 億 491 万円】

＜共通＞ ◇ お客様の立場に立った更なる接遇向上

バス停施設への投資



(港南台駅前バスターミナル：28 年度完成)

○駅前バスターミナル上屋の改修

25 年度に実施した点検調査に基づき、劣化が進行している上屋を順次更新しています

・ 29 年度実施 (予定)

磯子駅・根岸駅・鴨居駅・保土ヶ谷駅(東口)

3000V 形車両製造

＜車両外観＞



・ 新型車両 (3000V 形)

29 年 4 月に 1 編成運行開始予定
(32～34 年度：7 編成導入予定)

＜車内イメージ＞



横浜を感じられる色や観光名所をデザインに取り入れています

エ バリアフリーの向上

すべてのお客様が利用しやすい市営交通をめざして、さらなる乗り換え動線の円滑化等に向けた環境整備を計画的に進めます。

主な取組

- 〈バス〉 ◇ ノンステップバスの更新（63両：ハイブリッドバス含む）〈再掲〉
〈地下鉄〉 ◆ 横浜駅段差解消〈相鉄線側B1連絡階段〉（設計）【544万円】
◆ 上大岡駅京急連絡口エレベーター増設（基本設計）

（２）地域社会のために

ア 環境対策

地域社会の一員として、一層の省エネやCO₂排出量の削減をすすめるなど、環境に配慮した事業運営を行います。

主な取組

- 〈バス〉 ◇ ハイブリッドバスの継続導入（5両）〈再掲〉
〈地下鉄〉 ◇ 車両及び駅照明のLED化【1億1,055万円】

イ 地域貢献

将来にわたり市民のみなさまに必要とされる市営交通となるため、市内中小企業振興や沿線の活性化に取り組み、地域の発展に貢献します。

主な取組

- 〈バス〉 ◇ 連節バスを活用した高度化バスシステムの導入検討【200万円】
◆ 障害者施設との協働によるバスターミナル清掃事業の拡大【510万円】
〈地下鉄〉 ◆ 新羽車両基地高架下・屋上有効活用
◆ グリーンライン10周年記念事業【300万円】

新羽車両基地有効活用

新羽車両基地（港北区北新横浜）の1階高架下及び3階（屋上）の有効活用について28年12月に事業予定者が決定しました。

＜事業予定者からの提案＞

事業概要	物流センター、スポーツ施設等の新設
施設概要	1階高架下：物流センター 3階（屋上）：スポーツ施設 レストラン・カフェ、マルシェ広場 屋上庭園
オープン予定	平成30年4月末 ※工事等の都合により変更になる場合があります
貸付方法	定期建物賃貸借契約を予定（30年間）

＜新羽車両基地＞



(3) 地方公営企業としての責任と経営基盤の強化

ア 行政施策との連携強化

横浜市が推進する観光・MICE などの文化・観光施策の一翼を担うツールとして、観光誘客の推進を図る取組を進めるなど、市の施策との連携を強化し、横浜のまちづくりや賑わい創出に貢献します。

主な取組

〈バス〉 ◇ 連節バスを活用した高度化バスシステムの導入検討<再掲>

〈地下鉄〉 ◇ 相鉄・東急直通線との接続に伴う工事の推進

【53 億 9,600 万円】

◆ 高速鉄道 3 号線延伸の検討

【1 億円】

相鉄・東急直通線との接続に伴う工事

鉄道・運輸機構が整備を進めている相鉄・東急直通線（S T 線）事業において、新たに建設される新横浜駅（仮称）がブルーライン新横浜駅と交差・接続するため、交通局が新横浜駅工事の一部を受託し、工事を行っています。

また、S T 線整備に併せて、必要となるブルーライン新横浜駅の出入口移設などの工事及び駅改良のための設計を負担金により実施します。

＜新横浜駅＞



＜工事現場＞



高速鉄道 3 号線延伸の検討

・経緯及び現状

高速鉄道 3 号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）については、これまで都市整備局が基礎的な調査を実施してきており、平成 28 年 4 月に国土交通大臣の諮問機関である交通政策審議会の答申に本路線が位置付けられましたが、本市としての事業化判断には、より精度の高い検討が必要な状況となっています。

・今後の進め方

交通局は高速鉄道 3 号線延伸の事業候補者として、平成 29、30 年度の 2 か年（予定）で、鉄道事業者の視点で地下鉄本体に関する検討の深度化を図り、今後の事業化判断につなげていきます。

・主な検討項目

○ハード面

ルートや駅などの基本計画、トンネル構造形式、電気・機械設備計画、施工計画、既存施設改良計画 等

○ソフト面

需要の見通し、運行計画、事業採算性、費用対効果、経営に与える影響 等

＜高速鉄道 3 号線延伸検討区間＞



イ 経営力の向上

市営交通として自主自立の経営を持続していくため、事業運営の根幹となる乗車料収入はもとより、広告や構内営業などの附帯事業についても**増収策を強化**するほか、徹底したコスト削減に取り組むなど、経営努力を重ね、財政基盤を強化します。

主な取組

- 〈バス〉 ◆ 需要の見込めるバス路線の新設
◆ 貸切バス事業の拡充 【(収入) 3 億 9,625 万円】
- 〈地下鉄〉 ◆ グリーンラインのダイヤ改正〈再掲〉
- 〈共通〉 ◇ 附帯事業収入の確保・増収
・ 広告媒体のリニューアル・デジタル化の推進
◆ 新羽車両基地高架下・屋上有効活用〈再掲〉 【(収入) 1,554 万円】

ウ 組織力の強化

安全運行を確保するための基盤となる**人材の育成・確保**や、職員の健康管理に取り組むとともに、**職員一人ひとりが誇りとやりがい**を持って仕事ができるような職場環境、組織風土づくりを進めます。

主な取組

- 〈バス〉 ◇ 営業所施設の改修、職場環境の改善 【2 億 4,646 万円】
◇ 滝頭営業所車両整備工場建替（設計・解体工事） 【4,459 万円】
- 〈地下鉄〉 ◆ 新羽車両基地に検車区（車両検査部門）を設置〈再掲〉
- 〈共通〉 ◇ 女性職員の職場環境の整備（バス 2 営業所・地下鉄 3 駅工事）
◇ 職員の健康管理の推進
◇ 人材育成ビジョンの策定



平成29年度 自動車事業会計予算(案)総括表

(単位:千円)

区 分			平成29年度 予算(案) A	平成28年度 予算 B	増 △ 減 A－B	平成29年度予算(案)の主な内容	
収益的 収入及び 支出	営業 収益	乗 車 料 収 入	20,432,860	20,422,686	10,174	○業務の予定量 1 在籍車両数 815両 2 運転キロ数(一日当たり) 82,600km 3 輸送人員(一日当たり) 335,200人	
		(うち特別乗車証)	(5,046,401)	(5,052,927)	(△ 6,526)		
		広 告 料 収 入	180,181	177,731	2,450		
		そ の 他 収 入	304,156	313,908	△ 9,752		
		(うち運行繰入金)	(266,928)	(279,480)	(△ 12,552)		
		計	20,917,197	20,914,325	2,872		正規職員 12,622,066 嘱託職員等 366,871 退職給付費 967,703
	営業 費用	人 件 費	13,956,640	13,632,155	324,485	車両修繕費 632,462 動力費 781,626 その他 3,831,355	
		経 費 等	5,245,443	5,394,181	△ 148,738		
		(うち子会社委託料)	(2,061,296)	(2,053,033)	(8,263)		
		減 価 償 却 費 等	1,903,531	1,681,760	221,771		
		計	21,105,614	20,708,096	397,518		
	営 業 損 益			△ 188,417	206,229	△ 394,646	
	営業外 収益	一 般 会 計 補 助 金	707,561	767,361	△ 59,800	児童手当補助金 90,204 地共済追加費用負担補助金 212,334 基礎年金公的負担補助金 405,023	
		長 期 前 受 金 戻 入	83,936	82,908	1,028		
		そ の 他 収 入	390,682	401,459	△ 10,777		
		計	1,182,179	1,251,728	△ 69,549		
	営業外 費用	支 払 利 息 等	11,943	10,621	1,322		
		そ の 他 支 出	10,000	10,000	0		
		消 費 税 納 付 額	750,000	700,000	50,000		
		計	771,943	720,621	51,322		
	営 業 外 差 引			410,236	531,107	△ 120,871	
	予 備 費			20,000	20,000	0	
	経 常 収 入			22,099,376	22,166,053	△ 66,677	
	経 常 支 出			21,897,557	21,448,717	448,840	
	経 常 損 益			201,819	717,336	△ 515,517	
	特 別 利 益			0	0	0	
	特 別 損 失			0	0	0	
	純 損 益			201,819	717,336	△ 515,517	
資本的 収入及び 支出	収 入	企 業 債	1,000,000	1,703,000	△ 703,000		
		国 庫 補 助 金	2,585	11,665	△ 9,080	低公害バス導入補助金 2,585	
		県 補 助 金	11,090	10,676	414	運輸事業振興助成交付金 11,090	
		一 般 会 計 補 助 金	5,832	5,835	△ 3	低公害バス導入補助金 5,832	
		そ の 他 収 入	23,079	0	23,079	上屋民営負担金 23,079	
	計	1,042,586	1,731,176	△ 688,590			
	支 出	建 設 改 良 費	2,883,423	3,523,855	△ 640,432	バス車両購入費 1,856,431	
		企 業 債 償 還 金	720,534	811,397	△ 90,863	各施設整備費等 1,026,992	
		計	3,603,957	4,335,252	△ 731,295		
	差 引 残 (△) 不 足 額			△ 2,561,371	△ 2,604,076	42,705	
補填財源等							
損益勘定留保資金等			2,561,371	2,604,076	△ 42,705		

平成29年度 高速鉄道事業会計予算(案)総括表

(単位:千円)

区 分			平成29年度 予算(案) A	平成28年度 予算 B	増 △ 減 A－B	平成29年度予算(案)の主な内容	
収 益 的 収 入 及 び 支 出	営業 収益	乗 車 料 収 入	43,180,055	42,834,221	345,834	○業務の予定量 1. 車両数 55編成 296両 2. 運転キロ数(一日当たり) 101,200km 3. 輸送人員(一日当たり) 654,000人	
		(うち特別乗車証)	(2,255,948)	(2,252,836)	(3,112)		
		広 告 料 収 入	621,327	609,675	11,652		
		そ の 他 収 入	679,672	605,442	74,230	正 規 職 員 7,820,275 嘱 託 職 員 等 27,996 退 職 給 付 費 555,860 修 繕 費 4,207,497 動 力 費 1,336,042 その他 4,508,342	
		計	44,481,054	44,049,338	431,716		
	営業 費用	人 件 費	8,404,131	8,530,412	△ 126,281		
		経 費 等	10,051,881	9,848,137	203,744		
		減 価 償 却 費 等	17,630,314	18,519,452	△ 889,138		
		計	36,086,326	36,898,001	△ 811,675		
	営 業 損 益	8,394,728	7,151,337	1,243,391	特 例 債 償 還 元 金 補 助 金 2,780,000 特 例 債 利 子 補 助 金 85,050 特 別 分 企 業 債 利 子 補 助 金 408,477 基 礎 年 金 公 的 負 担 補 助 金 314,655 児 童 手 当 補 助 金 47,484		
	営業 外 収 益	一 般 会 計 補 助 金	3,635,666	3,939,673		△ 304,007	
		受 託 工 事 収 益	4,430,000	3,618,000		812,000	
		長 期 前 受 金 戻 入	4,682,797	4,838,266		△ 155,469	
		そ の 他 収 入	1,047,439	1,025,773		21,666	
		計	13,795,902	13,421,712		374,190	
	営業 外 費 用	支 払 利 息 等	6,954,579	7,653,472	△ 698,893	建 設 改 良 費 充 当 企 業 債 利 息 4,626,357 資 本 費 平 準 化 債 利 息 369,249 資 本 費 負 担 緩 和 債 利 息 1,765,007 特 例 債 利 息 135,522 企 業 債 取 扱 諸 費 等 58,444	
		受 託 工 事 費	4,430,000	3,618,000	812,000		
		そ の 他 支 出	10,000	10,000	0		
		消 費 税 納 付 金	1,700,000	1,700,000	0		
		計	13,094,579	12,981,472	113,107		
	営 業 外 差 引	701,323	440,240	261,083	建 設 改 良 費 充 当 企 業 債 8,671,000 資 本 費 平 準 化 債 5,003,000 特 例 債 1,116,000 借 換 債 1,824,000 耐 震 補 強 に 関 する 補 助 金 235,000 エコレールラインプロジェクト補助金 28,493 建 設 改 良 費 に 係 る 出 資 金 2,121,000 特 別 分 企 業 債 元 金 償 還 補 助 金 1,096,242 耐 震 補 強 に 関 する 補 助 金 261,112		
	予 備 費	30,000	30,000	0			
	経 常 収 入	58,276,956	57,471,050	805,906			
	経 常 支 出	49,210,905	49,909,473	△ 698,568			
	経 常 損 益	9,066,051	7,561,577	1,504,474			
	特 別 利 益	0	0	0			
	特 別 損 失	0	0	0			
	純 損 益	9,066,051	7,561,577	1,504,474			
	資本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	企 業 債	16,614,000		16,567,000	47,000
国 庫 補 助 金			263,493	64,994		198,499	
一 般 会 計 出 資 金			2,121,000	1,887,000	234,000		
一 般 会 計 補 助 金			1,357,354	1,121,242	236,112		
そ の 他 収 入			1,036,824	480,034	556,790		
計		21,392,671	20,120,270	1,272,401			
支 出	建設 改良 費	改 良 費 等	12,499,518	11,712,916	786,602		
		小 計	12,499,518	11,712,916	786,602		
	企 業 債 償 還 金	30,228,297	29,267,382	960,915			
	計	42,727,815	40,980,298	1,747,517			
差 引 残 (△) 不 足 額			△ 21,335,144	△ 20,860,028	△ 475,116	資本費平準化債 3,146,000	
補填財源等							
損益勘定留保資金等			21,335,144	20,860,028	475,116		

平成29年度高速鉄道事業会計予算(案) ブルーライン総括表

(単位:千円)

区 分			平成29年度 予算(案) A	平成28年度 予算 B	増 △ 減 A-B	平成29年度予算(案)の主な内容
収 益 的 収 入 及 び 支 出	営業 収益	乗 車 料 収 入	35,383,959	35,162,947	221,012	○業務の予定量 1. 車両数 38編成 228両 2. 運転キロ数(一日当たり) 84,400km 3. 輸送人員(一日当たり) 536,600人
		(うち特別乗車証)	(1,958,162)	(1,962,220)	(△ 4,058)	
		告 告 料 収 入	533,262	530,474	2,788	
		そ の 他 収 入	614,379	557,614	56,765	正規職員 5,771,363 嘱託職員等 20,661 退職給付費 410,225 修繕費 2,887,481 動力費 1,094,887 その他 3,577,376
		計	36,531,600	36,251,035	280,565	
	営業 費用	人 件 費	6,202,248	6,286,913	△ 84,665	
		経 費 等	7,559,744	7,662,493	△ 102,749	
		減 価 償 却 費 等	12,804,262	13,359,651	△ 555,389	
		計	26,566,254	27,309,057	△ 742,803	
	営 業 損 益		9,965,346	8,941,978	1,023,368	特例債償還元金補助金 2,780,000 特例債利子補助金 85,050 特別分企業債利子補助金 0 基礎年金公的負担補助金 232,215 児童手当補助金 35,043
	営業 外収益	一 般 会 計 補 助 金	3,132,308	3,416,961	△ 284,653	
		受 託 工 事 収 益	4,430,000	3,618,000	812,000	
		長 期 前 受 金 戻 入	2,797,916	2,872,623	△ 74,707	
		そ の 他 収 入	882,401	862,352	20,049	
	営業 外費用	計	11,242,625	10,769,936	472,689	建設改良費充当企業債利息 2,828,558 資本費平準化債利息 363,454 資本費負担緩和債利息 1,765,007 特例債利息 134,408 企業債取扱諸費等 30,238
		支 払 利 息 等	5,121,665	5,746,000	△ 624,335	
		受 託 工 事 費	4,430,000	3,618,000	812,000	
		そ の 他 支 出	7,570	7,570	0	
		消 費 税 納 付 金	1,300,000	1,300,000	0	
	資本 的 収 入 及 び 支 出	計	10,859,235	10,671,570	187,665	建設改良費充当企業債 8,087,000 資本費平準化債 3,355,000 特例債 1,073,000 借換債 1,824,000 耐震補強に関する補助金 235,000 エコレールラインプロジェクト補助金 18,124 建設改良費に係る出資金 1,974,000 特別分企業債元金償還補助金 0 耐震補強に関する補助金 261,112 建設改良費充当企業債 13,128,568 特例債 2,780,000 資本費負担緩和債 6,548,192 平準化債 3,146,000
		営 業 外 差 引	383,390	98,366	285,024	
		予 備 費	20,000	20,000	0	
		経 常 収 入	47,774,225	47,020,971	753,254	
		経 常 支 出	37,445,489	38,000,627	△ 555,138	
		経 常 損 益	10,328,736	9,020,344	1,308,392	
		特 別 利 益	0	0	0	
		特 別 損 失	0	0	0	
		純 損 益	10,328,736	9,020,344	1,308,392	
		企 業 債	14,339,000	16,067,000	△ 1,728,000	
資本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	国 庫 補 助 金	253,124	64,994	188,130	
		一 般 会 計 出 資 金	1,974,000	1,774,000	200,000	
		一 般 会 計 補 助 金	261,112	45,556	215,556	
		そ の 他 収 入	1,036,824	480,034	556,790	
		計	17,864,060	18,431,584	△ 567,524	
	支 出	建設改良費等	11,757,297	11,144,705	612,592	
		小 計	11,757,297	11,144,705	612,592	
		企 業 債 償 還 金	25,602,760	24,733,469	869,291	
		計	37,360,057	35,878,174	1,481,883	
	差 引 残 (△) 不 足 額		△ 19,495,997	△ 17,446,590	△ 2,049,407	
	補填財源等					
	損益勘定留保資金等		19,495,997	17,446,590	2,049,407	

平成29年度高速鉄道事業会計予算(案) グリーンライン総括表

(単位:千円)

区 分			平成29年度 予算(案) A	平成28年度 予算 B	増 △ 減 A-B	平成29年度予算(案)の主な内容
収 益 的 収 入 及 び 支 出	営業 収益	乗 車 料 収 入	7,796,096	7,671,274	124,822	○業務の予定量 1. 車両数 17編成 68両 2. 運転キロ数(一日当たり) 16,800km 3. 輸送人員(一日当たり) 144,600人
		(うち特別乗車証)	(297,786)	(290,616)	(7,170)	
		告 告 料 収 入	88,065	79,201	8,864	
		そ の 他 収 入	65,293	47,828	17,465	正規職員 2,048,912 嘱託職員等 7,335 退職給付費 145,635 修繕費 1,320,016 動力費 241,155 その他 930,966
		計	7,949,454	7,798,303	151,151	
	営業 費用	人 件 費	2,201,883	2,243,499	△ 41,616	
		経 費 等	2,492,137	2,185,644	306,493	
		減 価 償 却 費 等	4,826,052	5,159,801	△ 333,749	
		計	9,520,072	9,588,944	△ 68,872	
	営業 外 収 益	営 業 損 益	△ 1,570,618	△ 1,790,641	220,023	特例債償還元金補助金 0 特例債利子補助金 0 特別分企業債利子補助金 408,477 基礎年金公的負担補助金 82,440 児童手当補助金 12,441
		一 般 会 計 補 助 金	503,358	522,712	△ 19,354	
		受 託 工 事 収 益	0	0	0	
		長 期 前 受 金 戻 入	1,884,881	1,965,643	△ 80,762	
		そ の 他 収 入	165,038	163,421	1,617	
	営業 外 支 出	計	2,553,277	2,651,776	△ 98,499	建設改良費充当企業債利息 1,797,799 資本費平準化債利息 5,795 資本費負担緩和債利息 0 特例債利息 1,114 企業債取扱諸費等 28,206
		支 払 利 息 等	1,832,914	1,907,472	△ 74,558	
		受 託 工 事 費	0	0	0	
		そ の 他 支 出	2,430	2,430	0	
		消 費 税 納 付 金	400,000	400,000	0	
	営業 外 差 引	計	2,235,344	2,309,902	△ 74,558	建設改良費充当企業債 584,000 資本費平準化債 1,648,000 特例債 43,000 借換債 0 耐震補強に関する補助金 0 エコレールラインプロジェクト補助金 10,369 建設改良費に係る出資金 147,000 特別分企業債元金償還補助金 1,096,242 耐震補強に関する補助金 0
		営 業 外 差 引	317,933	341,874	△ 23,941	
		予 備 費	10,000	10,000	0	
		経 常 収 入	10,502,731	10,450,079	52,652	
		経 常 支 出	11,765,416	11,908,846	△ 143,430	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	経 常 損 益	△ 1,262,685	△ 1,458,767	196,082	建設改良費充当企業債 584,000 資本費平準化債 1,648,000 特例債 43,000 借換債 0 耐震補強に関する補助金 0 エコレールラインプロジェクト補助金 10,369 建設改良費に係る出資金 147,000 特別分企業債元金償還補助金 1,096,242 耐震補強に関する補助金 0
		特 別 利 益	0	0	0	
		特 別 損 失	0	0	0	
		純 損 益	△ 1,262,685	△ 1,458,767	196,082	
		企 業 債	2,275,000	500,000	1,775,000	
	支 出	国 庫 補 助 金	10,369	0	10,369	建設改良費充当企業債 4,625,537 特例債 0 資本費負担緩和債 0 平準化債 0
		一 般 会 計 出 資 金	147,000	113,000	34,000	
		一 般 会 計 補 助 金	1,096,242	1,075,686	20,556	
		そ の 他 収 入	0	0	0	
		計	3,528,611	1,688,686	1,839,925	
	支 出	建 設 改 良 費 等	742,221	568,211	174,010	建設改良費充当企業債 4,625,537 特例債 0 資本費負担緩和債 0 平準化債 0
		小 計	742,221	568,211	174,010	
		企 業 債 償 還 金	4,625,537	4,533,913	91,624	
		計	5,367,758	5,102,124	265,634	
		差 引 残 (△) 不 足 額	△ 1,839,147	△ 3,413,438	1,574,291	
	補填財源等					
	損益勘定留保資金等		1,839,147	3,413,438	△ 1,574,291	

横浜市交通局安全方針

私たちは、安全な運行の提供がお客様への最大のサービスであることを認識し、どなたにも安心してご利用いただける市営交通をめざします。

- 1 安全意識を高く持ち、決められたルールを深く認識し、しっかり守ります。
- 2 安全を維持し向上させていく取組を常に見直し、改善に努めます。
- 3 安全な車両・設備などの提供に努めます。
- 4 日ごろからコミュニケーションを活発にし、安全第一の職場風土を築きます。